

令和 2 年度可燃ごみ組成調査の結果について

(1) 調査の概要

本調査は、家庭から排出される「可燃ごみ」について、その組成を分析し、ごみ組成や分別状況及び資源化可能物を把握することにより、前回調査との比較を行うとともに、今後の廃棄物減量施策検討の基礎資料を目的に実施しました。

また、今年度は地域の特性を把握するため木津地域、加茂地域、山城地域の地域別に調査を実施しました。

サンプル収集日：10月29日（金）、30日（土）〔木津地域〕

11月14日（土）〔加茂、山城地域〕

サンプル収集量：約 883kg（約 260 世帯分）

木津地域	570kg
加茂地域	162kg
山城地域	151kg

調査実施日：11月 1 日（日）〔木津地域〕

11月15日（日）〔加茂、山城地域〕

調査サンプル量：約 497kg

木津地域	270kg
加茂地域	121kg
山城地域	106kg

調査方法：調査員 20 名により、手作業で各項目へ分類

分類項目：約 100 項目

(2) 指定ごみ袋の種類別使用割合

調査サンプルの排出に用いられた指定ごみ袋の使用割合は、表1-1のとおりです。

45ℓが最も利用されており、次いで30ℓ、15ℓと続きますが、15ℓと7ℓの使用割合は同程度であり、小さいサイズの需要が一定程度あることが分かります。

また前年度と比較すると、45ℓが減少し、30ℓが増加していることから、指定ごみ袋の減量によるサイズダウンが図られていることが考えられます。

《表1-1》

種 類	使用割合		増 減
	令和元年度	令和2年度	
45ℓ	41.3%	37.1%	▲4.2%
30ℓ	25.0%	32.0%	7.0%
15ℓ	17.4%	16.5%	▲0.9%
7ℓ	16.3%	14.4%	▲1.9%
合 計	100.0%	100.0%	—

地域別に見ると、木津地域は30ℓの利用が最も多く、また加茂・山城地域は45ℓの利用が最も多くなっており、特に山城地域は45ℓの利用率がかなり高く、7ℓの利用がかなり低くなっています。

《表1-2》

種類	木津地域	加茂地域	山城地域
45ℓ	31.1%	40.0%	64.9%
30ℓ	35.2%	26.7%	18.9%
15ℓ	17.1%	17.8%	13.5%
7ℓ	16.6%	15.5%	2.7%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 成分別の重量構成比

《表 2 - 1》

成 分	令和元年度	令和 2 年度	増 減
プラスチック類	1 2 %	1 2 %	—
紙 類	2 6 %	3 2 %	6 %
織 維 類	7 %	5 %	▲ 2 %
草木・木片類	6 %	5 %	▲ 1 %
厨 芥 類	4 1 %	4 0 %	▲ 1 %
ガラス・金属等	1 %	1 %	—
そ の 他	7 %	5 %	▲ 2 %
合 計	1 0 0 %	1 0 0 %	—

重量構成比を比較すると、紙類が 6 % 増加しているものの、構成比が高い成分の順位は同様の傾向となっています。

【重量構成比の上位】

- 1 位：厨芥類 4 0 % (4 1 %)
 2 位：紙 類 3 2 % (2 6 %)
 3 位：プラスチック類等 1 2 % (1 2 %)

《表 2 - 2》

成 分	木津地域	加茂地域	山城地域
プラスチック類	1 3 %	9 %	1 2 %
紙 類	3 3 %	3 8 %	1 6 %
織 維 類	5 %	7 %	6 %
草木・木片類	4 %	5 %	6 %
厨 芥 類	4 0 %	3 8 %	4 6 %
ガラス・金属等	1 %	1 %	1 %
そ の 他	4 %	2 %	1 3 %
合 計	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

地域別に見ると、加茂地域は他の 2 地域と比べて紙類が多く、厨芥類がやや少なくなっています。一方で、山城地域は紙類が少なく、厨芥類とその他が多くなっています。

(4) 排出原単位に含まれる各成分の重量

表 2－1 の重量構成比から求めた、前年度との排出原単位に占める各成分の重量は、表 3 のとおりです。

排出原単位が増加しているため、多くの成分で増量しています。特に、紙類の増量幅が大きくなっています。

《表 3》

成 分	令和元年度	令和 2 年度	増 減
プラスチック類	4 5 . 6 g	4 7 . 4 g	1 . 8 g
紙 類	9 9 . 1 g	1 2 3 . 0 g	2 3 . 9 g
繊 維 類	2 5 . 8 g	2 0 . 1 g	▲ 5 . 7 g
草木・木片類	2 4 . 2 g	1 6 . 9 g	▲ 7 . 3 g
厨 芥 類	1 5 3 . 4 g	1 5 5 . 2 g	1 . 8 g
ガラス・金属等	2 . 4 g	4 . 2 g	1 . 8 g
そ の 他	2 5 . 2 g	1 8 . 0 g	▲ 7 . 2 g
合 計	3 7 5 . 6 g	3 8 4 . 8 g	9 . 2 g

注 1) 端数調整により、内訳と合計が一致しないことがあります。

注 2) 各年度の排出原単位の求め方は、前年度 1 0 月分から当年度 9 月分までの可燃ごみ 1 年間の排出原単位平均値です。

(5) 各成分のうち、再生利用又は減量が可能な項目の状況

各成分のうち、再生利用や減量が可能な項目の状況は、表4-1のとおりです。

前年度とほぼ同様の数値となっており、まだまだ分別、再生可能なものが含まれております。

《表4-1》

成 分	主な再生等が可能な項目	令和元年度	令和2年度	増 減
プラスチック類	ビニール・プラスチック容器包装	26.5g	26.7g(6.9%)	0.2g
紙 類	再生可能な紙類	47.7g	52.2g(13.5%)	4.5g
繊維類	再生可能な繊維類	6.6g	6.9g(1.8%)	0.3g
厨 芥 類	手つかず食品	32.5g	31.0g(8.1%)	▲ 1.5g
	一般厨芥類	120.9g	124.2g(32.3%)	3.3g
ガラス・金属等	正しい分別で全量の減量が可能	2.4g	4.2g(1.1%)	1.8g
その他の再生利用が可能な項目の合計		24.2g	16.9g(4.4%)	▲ 7.3g
再生等が可能な項目の合計		260.8g	262.1g	1.3g
排出原単位に占める割合		69.4%	68.1%	▲ 1.3%

《全体的な留意事項》

表4-1中、「ビニール・プラスチック容器包装」は、汚れている物を含んでいるため、全てが再生利用できるとは限りませんが、組成調査では汚れた時点が不明であり更に詳細な分類が困難なため、汚れていなければ再生利用可能な物を全て集計しています。

《表4-2》

成 分	主な再生等が可能な項目	木津地域	加茂地域	山城地域
プラスチック類	ビニール・プラスチック容器包装	7.6%	5.5%	4.3%
紙 類	再生可能な紙類	14.6%	15.8%	5.9%
繊維類	再生可能な繊維類	1.4%	3.6%	1.0%
厨 芥 類	手つかず食品	15.1%	13.7%	21.2%
	一般厨芥類	25.1%	24.3%	24.8%
ガラス・金属等	正しい分別で全量の減量が可能	0.1%	0.0%	0.1%
その他の再生利用が可能な項目の合計		3.1%	4.3%	3.9%
再生等が可能な項目の合計		67.0%	67.2%	61.2%

地域別に見ると、山城地域は他の2地域と比べて紙類が少なく、厨芥類（手つかず食品）が多くなっています。

(6) 食品ロスの状況

ごみ全体に占める手つかず食品の割合は8.0%、食べ残しは7.5%であり、食品ロスの割合は15.5%で前年度とほぼ同様でした。

《表5-1》

項 目		全体に占める割合		増減
		令和元年度	令和2年度	
手つかず食品	賞味期限超過	0.7%	1.2%	0.5%
	消費期限超過	0.1%	0.3%	0.2%
	賞味期限未到達	0.2%	0.2%	—
	消費期限未到達	0.0%	0.0%	—
	期限不明	1.4%	1.2%	▲0.2%
	野菜・果実（購入品）	6.2%	1.8%	▲1.1%
	野菜・果実（家庭菜園）		3.3%	
小計		8.6%	8.0%	▲0.6%
食べ残し		6.4%	7.5%	1.1%
食品ロス 計		15.0%	15.5%	0.5%
一般厨芥類		25.8%	24.8%	▲1.0%
厨芥類合計		40.8%	40.3%	▲0.5%
厨芥類以外の計		59.2%	59.7%	0.5%
合計		100.0%	100.0%	—

地域別に見ると、山城地域は手つかず食品、食べ残し共に他の2地域よりも多く、特に手つかず食品のうち家庭菜園由来の野菜・果実が高くなっています。

《表5-2》

項 目		全体に占める割合		
		木津地域	加茂地域	山城地域
手つかず食品	賞味期限超過	1.2%	1.2%	1.5%
	消費期限超過	0.4%	0.2%	0.2%
	賞味期限未到達	0.2%	0.0%	0.1%
	消費期限未到達	0.0%	0.0%	0.0%
	期限不明	1.3%	1.1%	0.9%
	野菜・果実（購入品）	2.4%	0.5%	0.7%
	野菜・果実（家庭菜園）	2.3%	4.2%	7.7%
	小計	7.8%	7.3%	11.1%
食べ残し		7.3%	6.4%	10.1%
食品ロス 計		15.1%	13.7%	21.2%
一般厨芥類		25.1%	24.3%	24.8%
厨芥類合計		40.2%	38.0%	46.0%
厨芥類以外の計		59.8%	62.0%	54.0%
合計		100.0%	100.0%	100.0%

(7) 成果指標の状況

成果指標は、目安に対する単年度の状況ではなく、中期的な傾向を検証することとしています。

手つかず食品の混入量が減少している一方、その他すべての項目が増加傾向となっております。

増加傾向の項目については、今後の動向を注視するとともに、重点的に減量の取り組みを進める必要があります。

また、本調査で減量している項目についても、抽出調査の結果であることを踏まえ、減量に向けた取り組みを継続的に実施する必要があります。

《表 6》

成 果 指 標	単位	令和元年度	令和 2 年度		傾向	令和 7 年度 に目指す値
			目安	実績		
古紙類等の混入量	g/人・日	5 4 . 3	2 1 . 9	5 9 . 1	↑	1 2 . 3
一般厨芥類の重量	g/人・日	1 2 0 . 9	1 5 8 . 3	1 2 4 . 2	↑	1 5 4 . 9
他の分別(容器包装)の混入量	g/人・日	2 6 . 5	4 . 6	2 6 . 7	↑	0 . 0
他の分別(ガラス・金属等)の混入量	g/人・日	2 . 4	0 . 3	4 . 2	↑	0 . 0
手つかず食品の混入量	g/人・日	3 2 . 5	7 . 7	3 1 . 0	↓	4 . 3
廃プラスチックの重量 注 1)	g/人・日	1 9 . 1	1 4 . 4	2 0 . 7	↑	1 4 . 2
不法投棄の認知件数 注 2)	件	1 3 5	9 2	(1 4 2)	↑	6 3

注)「不法投棄の認知件数」の数値は、令和元年度は平成 3 0 年度の実績です。また、令和 2 年度は、令和元年度の実績を記載しています。